

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【より多くの人の「災害対策リテラシー(*)」を向上する事業の追求】

*「災害対策リテラシー」…災害への対策を理解し、対応できるようにする能力

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

災害対策リテラシーの向上による区民の自助・共助力の強化、並びに公助力の充実を図ることにより、いつ大災害が起きても区民の命が守られ、ライフラインが途絶しても1週間、自宅または避難所で安心して生活（生き残れる）ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【災害対策】

○上町断層帯地震による被害想定

最大死者数 573名（人口千人あたりの死者数 24区中第2位）

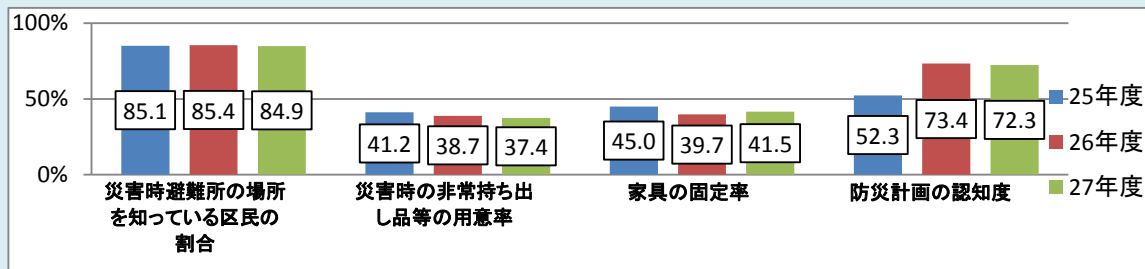
建物全半壊棟数 6,813棟（建物数比率 24区中第4位）（危機管理室調べ）

○南海トラフ地震による被害想定

最大死者数 3名

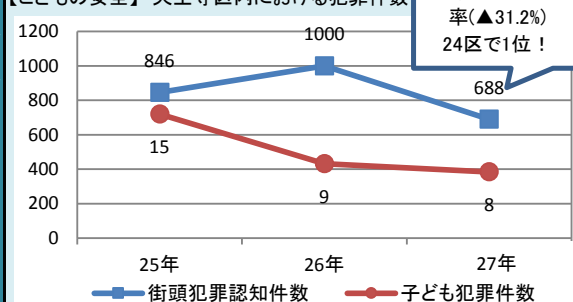
建物全半壊棟数 2,106棟（大阪府防災会議 公表）

【25・26・27年度区民モニター】

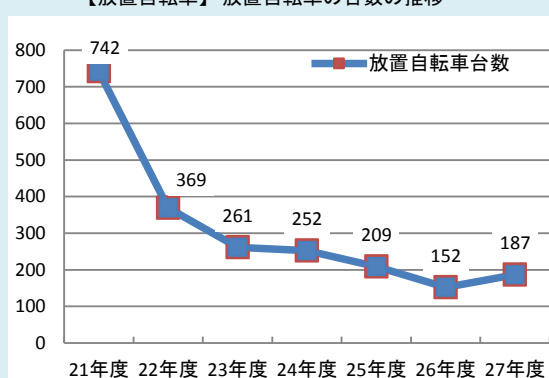


○災害時避難所開設運営訓練実施済区域 9地域（9地域中）

【こどもの安全】天王寺区内における犯罪件数



【放置自転車】放置自転車の台数の推移



【平成27年度「あなたの声をつなげ隊」による意見聴取】

防犯・自転車に関するご意見 84件(12.4%)

・自転車マナーに関するご意見 48件

・防犯カメラ増設に関するご意見 16件

※(%)は総数675件に占める割合

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・いつ大災害が起きても区民の命が守られる状態にするためには、区民の自助力・共助力の向上を図ることが重要な取り組みのひとつであるが、災害時の持ち出し品等の用意率や家具の固定率は依然として低い傾向にある。
- ・街頭犯罪件数は増加傾向にあり、子どもへの犯罪被害も毎年発生しているが、犯罪件数の減少率は全区で1位であり、防犯カメラ設置の効果が表れていると考えられる。
- ・放置自転車台数について、近年は横ばい状態である。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」の向上による徹底した自助力・共助力の強化
- ・マンション住民の激増を踏まえ、行政・地域とが連携した災害対策の推進
- ・災害時に支援を要する人を助けあう地域のつながりづくり
- ・子どもが犯罪被害、街頭犯罪の抑止に向け、効果が高い防犯カメラの増設
- ・火災など災害時の救助活動の妨げとなる駅周辺の放置自転車対策の更なる推進、自転車マナーの向上

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 【減災のための取組の強化(事前の備え)】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	減災(事前の備え)に取り組む区民の増	減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組みを促進する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

- ・災害時の持ち出し品等の用意率
平成30年度 世帯数の70%【重点目標】
- ・家具の固定率
平成30年度 世帯数の70%【重点目標】
- ・自らが居住する地域の地域防災計画を知っている区民の割合
平成29年度 70%

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	A:順調 B:順調でない a:順調 b:順調でない	

具体的取組 4-1-1 【区民巻き込みオペレーションの展開】★

		26決算額	259千 円	27予算額	560千 円	28予算額	316千 円
計画	取組内容	業績目標 (中間アウトカム)					
	参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に出向く「出前講座」を実施する。 出前講座では、東日本大震災における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。(出前講座等12回実施)	・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合 90% ・災害時の非常持ち出し品の用意率 世帯数の50% 【撤退基準】 ・「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合が60%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。 ・災害時の非常持ち出し品の用意率が前年度の割合を下回った場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績 各種出前講座等の実施回数および出前講座実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答した割合 平成27年度 22回 ※達成状況 94.5% 平成26年度 26回 ※達成状況 99.7% 平成25年度 30回 ※達成状況 88.4% 災害時の非常持出品の用意率 平成27年度37.4% 平成26年度38.7% 平成25年度41.2%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組4-1-2

【災害対策情報の発信】★

		26決算額	242千 円	27予算額	275千 円	28予算額	274千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・災害対策情報を確実に伝えるため、災害に対する事前の備え等をわかりやすく、簡潔にまとめた区広報紙特集号(8月号)を作成・配付する。 ・区防災計画について、出前講座等を通じて区民への周知を図る。	・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80% ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80% 【撤退基準】 ・区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合が50%未満の場合には手法を再構築する。 ・区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。					
		前年度までの実績 平成27年度 広報紙8月号に防災特集を掲載 平成26年度 広報紙8月号に「保存版防災特集」を掲載 平成25年度 広報紙8月号に「いつ災害の備えをするか？“今”です！」を掲載 区防災計画概要版を配付 ※達成状況 区広報紙 26年度83.5%、27年度60.9% 区防災計画 25年度52.3%、26年度73.4%、27年度72.3%					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-1-3

【家具転倒防止器具取付啓発事業】★

		26決算額	914千 円	27予算額	2,242千 円	28予算額	99千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	全世帯を対象に、家具転倒による被害を最小限にとどめるため、取付方法等を掲載したパンフレット、ポスターを作成し、家具転倒防止器具の取付の啓発を行う。 出前講座等での事業の周知 少なくとも20回以上 個々のマンションへの働きかけ 10回以上			家具の固定率 世帯数の50%以上 【撤退基準】 前年度の割合を下回った場合は、事業内容・手法を再構築する。			
中間振り返り	業績目標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	① (i) ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			—			
自己評価	戦略に対する取組の有効性			—			
	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組4-1-4

【地域防災計画の策定】★

		26決算額	— 円	27予算額	1,827千 円	28予算額	1,829千 円
--	--	-------	-----	-------	----------	-------	----------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	自主防災組織の体制や活動内容、災害時避難所の運営体制や配置図、備蓄品など、災害時、自主防災組織が中心となって防災活動を行うにあたり必要となる情報を概ね小学校区単位でまとめ、「地域防災計画」として作成する。		全9地域中3地域で作成（累計6地域で作成） 【撤退基準】 いずれの地域でも作成できなければ、事業手法を再構築する。	
			前年度までの実績	
			平成27年度 大江、聖和、生魂の3地域で計画を策定、当該地域に戸別配付	

中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成				—
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		—	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-2 【減災のための取組の強化（被災後の備え）】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	被災しても安心して安全に、自宅または避難所で生活できる区民の増	
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	災害時避難所の場所を知っている区民の割合 平成30年度 90%	マンション住民の増加という状況をふまえ、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境および住民相互の支援体制を整備する。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A：順調 B：順調でない		
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組 4-2-1 【マンションでの被災生活の支援】

		26決算額	678千 円	27予算額	481千 円	28予算額	27千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	天王寺区はマンション等の集合住宅が非常に多いという地域特性があることから、マンションに特化した防災のあり方を周知する。 天王寺区内の高層マンション（約100棟）の管理組合及び管理会社を対象に個々のマンションの防災の取組状況や防災課題の共有会を開催 1回 個々のマンションへの働きかけ 10回以上	「マンション防災を考えよう」をテーマとする勉強会を開催し、アンケートで「今後に活かせる」と回答する割合 70% 【撤退基準】 上記割合が50%未満の場合事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成27年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 1ヶ所 ・平成26年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 2ヶ所 勉強会 1回 ・平成25年度 マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点設置 3ヶ所 一時避難所にかまどベンチを設置 10ヶ所 勉強会 1回					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	—	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		
		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-2-2

【防災拠点の充実】

		26決算額	359千 円	27予算額	1,413千 円	28予算額	1,383千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	災害時避難所における備蓄品の充実を図るとともに、避難行動要支援者のための福祉避難所を追加指定する。 備蓄品の充実 20ヶ所 福祉避難所の指定 1ヶ所	災害時避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 40%未満の場合には再構築する。 前年度までの実績 ・備蓄物資の充実 27年度 20ヶ所 ※達成状況 56.8% 26年度 20ヶ所 ※達成状況 56.3% 25年度 20ヶ所 ・福祉避難所の指定 27年度 1ヶ所(累計 7ヶ所) 26年度 1ヶ所 25年度 1ヶ所					
中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

具体的取組4-2-3

【避難行動要支援者支援体制の構築】

		26決算額	— 円	27予算額	— 円	28予算額	— 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）				
	大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する避難行動要支援者について、各地域別の支援計画を策定するとともに、個々の要支援者にかかる個別支援プランの作成に取り組む。		災害時に避難支援を希望する避難行動要支援者の支援計画の策定 全地域 要支援者にかかる個別支援プラン作成に着手 全地域 【撤退基準】 支援計画の策定ができない地域・個別支援プラン作成に着手できない地域があれば、事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績				
			平成27年度 6地域で支援計画策定 平成26年度 2地域で支援計画策定に向けた協議を開始				
中間振り返り	業績目標の達成状況		① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—				
	戦略に対する取組の有効性	—	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				

めざす成果及び戦略 4-3 【子どもの安全安心の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	子どもが安全で安心して学び遊べるまち	子どもの自助力（自分で自分を守る能力）の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成30年度 80%【重点目標】	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-3-1 【子どもが被害に遭わないための取組】★

		26決算額	1,445千 円	27予算額	8,024千 円	28予算額	3,767千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 区民まつりで「こどもミニ防犯教室」の開催(1回) ・防犯カメラを区内に公設置 25台	子どもの安全が守られていると感じる区民の割合 80%以上 【撤退基準】 50%未満の場合には事業内容・手法を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成27年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 4小学校区へ合計20台・その他街頭犯罪対策10台 「子ども見守り宣言」実施公園 1公園 ・平成26年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 1校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台 ・平成25年度 安全教室出前講座 8小学校で実施 こどもミニ防犯教室開催 小学校防犯教室への参加 2校 防犯カメラの公設置 2小学校区へ合計10台					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	— ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 4-4 【だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車が減少している状態	区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数 平成32年度 100台 参考：26年度152台、27年度187台（暫定値）	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 4-4-1 【迷惑駐輪防止および自転車マナー啓発の取組】

		26決算額	43,351千 円	27予算額	43,785千 円	28予算額	34,892千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的に総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業（ゆめまちロード）を2駅で実施。 ・自転車マナー啓発キャンペーンの実施や警察と連携した出前講座の実施 ・放置自転車の撤去及び自転車駐輪場の整備を建設局に指示	・「ゆめまちロード(*)」の実施 ・企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動 寺田町2回 桃谷1回 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 ・ゆめまちロードの取組みが、上記いずれかの駅で1回も実施できない場合、事業手法を再構築する。 ・自転車マナーが向上したと感じる区民の割合が50%未満の場合、事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		・平成27年度 寺田町2回 桃谷2回 ※達成状況 55.1% ・平成26年度 寺田町2回 桃谷2回 玉造1回 ・平成25年度 寺田町2回 桃谷1回 ※上記業績目標(自転車マナー)は、27年度新たに設定					

中間振り返り	業績目標の達成状況	① (i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		—
	戦略に対する取組の有効性	—	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)